

事業評価シート

番号 1040011 _ 1

【1.基本情報】

事業名	ぎふ市民健康まつり				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	市内の健康に関する12団体及び岐阜市	
実施期間	昭和55 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	体験や相談を通じて、市民一人ひとりが健康について考える場を提供することにより健康意識の向上を図る。	
事業の内容	市内の健康に関する12団体と岐阜市が協働で実施し、医療相談、歯科相談、薬の相談、体脂肪測定、生活習慣病予防に関する展示・啓発などを行う。	
事業の対象	何を	一人ひとりの健康を考える場、健康情報の提供
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年に1日
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,170	100	3,170	100	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	230	50	235	50	0	
計(A)	3,400	150	3,405	150	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,671	3,345	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	1,544	1,540	0
	使用料及び賃借料	632	638	0
	消耗品・ポスター・チラシ	484	1,155	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,671	3,345	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,071	6,750	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,071	6,750	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	14,805	16,954	-
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	410	398	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	コーナー出展数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			64
実績値			-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	延べ参加者	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	17,000	17,000	17,000
実績値	14,805	16,954	-
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>実体験を通して健康に関して考える場及び健康情報の提供をすることで、家庭や地域で実践することにより、生活習慣病等の疾病予防及び健康増進を図る必要がある。</p> <p>医療・健康に関する12団体及び市が共催で実施し、市が運営会議の事務局となっている。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>医療・健康に関する12団体及び市が、それぞれの特色を生かし、健康情報の発信や体験を行うことができるため、効果的である。また、他のイベントと同日開催することにより、集客ができる。</p> <p>行政だけでなく、民間の活力をすでに活用し、実施している。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	<p>延べ参加者数は、1,500人前後であり、さらに多くの人に参加してもらえるよう、周知する必要がある。</p>
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	<p>市民であれば誰でも無料で参加できる。</p>
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	<p>医療・健康に関する12団体及び市が協力を得ながら、市民に向け、健康情報の発信を行う機会として、今後も事業を継続する必要がある。</p>

事業評価シート

番号 1040011 _ 002

【1.基本情報】

事業名	食育推進事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	食育基本法、健康増進法	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市食育推進計画の策定及び計画に基づく推進運動を展開、評価を行う。様々な「食」を通じた体験から「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる次世代をにう子ども(若者)を育てる。生活習慣病の予防及び改善につながる情報提供や教育を行い、適切な自己管理のもと、健全な食生活を実践することができる市民を増やす。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや広報誌を活用した普及啓発活動 ・食に関する情報提供や個別相談 ・栄養教育システムを活用した食事診断(青年期・壮年期層への正しい食生活普及) ・食に関する正しい知識や食の大切さを学び、選んで食べる力を身につけることを目的とした、調理体験などを含む食育教室の開催(味わう教室) 				
事業の対象	何を	食育の推進			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(一般市民、幼児、小中高生、青年期・壮年期等)、食品関連業者			
	どのくらい (具体的数値で)	<ul style="list-style-type: none"> ・今日からキッチンデビュー(「味わう教室」)の実施(令和2年度:6回) (内訳:キッズトントン教室・キッズ応援隊教室・ファミリー・クッキング教室は中止、高校生食育セミナー6回) ・「青年期・壮年期層への正しい食生活普及」の実施(令和2年度:8回) 			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・「岐阜市食育推進計画」に基づく食育の推進 ・今日からキッチンデビュー 普及啓発、味わう教室(高校生食育セミナー) ・妊娠期、産後期における啓発 ・青年期・壮年期層への正しい食生活普及 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	22,190	700	23,800	700	22,750	700
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	22,190	700	23,800	700	22,750	700

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	岐阜市食育推進計画の推進	120	120	178
	今日からキッチンデビュー・妊娠産後期における啓発事業	1,716	1,700	657
	若壮年期への普及	408	298	173
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,244	2,118	1,008

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	24,434	25,918	23,758

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金		626	298
市債			
使用料・手数料			
その他	153	136	
計(F)	153	762	298

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	24,281	25,156	23,460

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	4,033	3,357	367
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	6,021	7,494	63,924

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	今日からキッチンデビュー開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	59	59	59
実績値	78	73	6

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	今日からキッチンデビュー参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,770	1,770	1,770
実績値	2,594	2,267	174
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	家庭環境、労働環境が多様化により、栄養の偏り、低栄養、生活習慣病の増加など健康面の問題が生じがちであり、食育の重要性は増している。 食育は、生涯にわたって健全な心と身体を培い、豊かな人間性を育む基礎となるものであり、市が積極的に推進する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ボランティア団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と協働することで、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。 公益社団法人岐阜県栄養士会にも協力を得ながら進めている。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	味わう教室の参加者は年々増加しており、事業の広がりがみられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市食生活改善推進員がいない地区では、活動の広がりに限界がみられるため、公平性に欠ける部分が見受けられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	新たな岐阜市食生活改善推進員を養成し、現会員の支援をしていくことをより効果的に行えるよう検討しながら進めており、今後も食育全般において市民からのニーズが見込まれることから、現状を維持しつつ質を高めていく。

事業評価シート

番号 1040011 _ 003

【1.基本情報】

事業名	健康ステーション事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社 アクトス	
実施期間	平成24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法	

【2.事業概要】

事業の目的	健康づくりに関心のない市民が健康ステーションの利用を通じて、心身の健康に関心を持ち、健康づくりへの意識を高めることを目的とする。				
事業の内容	健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、ウォーキングやランニングの拠点といった機能を備える健康ステーション(まちなかの健康づくりの拠点:柳ヶ瀬健康ステーション、長良川ウエルネスエリアの健康づくりの拠点:長良川健康ステーション)を設置し、市民の健康づくりを推進する。				
事業の 対象	何を	健康づくりのきっかけ			
	誰に (対象者・対 象者数)	市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	柳ヶ瀬健康ステーション開館日(令和2年度 288日) 長良川健康ステーション開館日(令和2年度 256日)			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり意識の啓発(健康測定機器等によるセルフチェック、健康に関するセミナーの実施、イベントの開催) 健康づくり活動のきっかけづくり(健康づくり教室の開催) ウォーキング等の推進 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,095	350	11,900	350	11,375	350
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	11,095	350	11,900	350	11,375	350

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		53,324	52,226	52,394
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	43,866	44,077	45,463
	使用料及び賃借料	5,057	4,012	3,154
	消耗品費等	2,382	1,925	2,137
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		53,324	52,226	52,394

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	64,419	64,126	63,769

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	522	549	122
計(F)	522	549	122

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	63,897	63,577	63,647

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	55,124	60,101	20,145
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,159	1,058	3,159

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	650	650	650
実績値	652	597	544

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	1日平均来館者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	200	200	200
実績値	171	203	37
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	自身の健康に関心のない人も含めた全ての市民の健康づくりは健康寿命延伸という社会のニーズに合致する。 少子高齢化社会での医療費などの社会保障費抑制、市民誰もが心も体も健康で幸せに過ごすため必要な施策である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸することで社会保障費を抑制する。 広域利用、市民ボランティアによる筋トレサポーターなど、さまざまな方法で市民の健康を促進している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	施設を利用した運動教室において、参加した人が参加していない類似対象者と比べ体力向上等が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	健康に関心を持ち、運動習慣を持つ入り口として、広く市民に活用してもらえるよう設置していることから現在の受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	柳ヶ瀬健康ステーションにおいては、建物が古く老朽化していること、及び運動スペースが狭いことから高島屋南地区公共施設が完成の際には移転が望ましい。

事業評価シート

番号 1040011 - 004

【1.基本情報】

事業名	みんなで健幸・みんなで歩こう推進事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法、第3次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	健康寿命の延伸を実現するためには、糖尿病やメタボリックシンドロームなど生活習慣病の予防が必須であり、運動は市民の健康を維持・増進するためには欠かせない。ウォーキングをはじめとした健康づくり活動を通じて普及啓発を行い、健康意識の向上を図る。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングをはじめとした健康づくり活動の啓発 強化月間「みんなで健幸・みんなで歩こう月間」の設定による取組促進 健康ポイント(健康づくり活動推進インセンティブ事業)＝「ぎふ健幸ポイント」の実施 	
事業の対象	何を	ウォーキングをはじめとした健康づくり活動の推進
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的数値で)	<ul style="list-style-type: none"> 地区別 健幸づくりウォーキングマップ「わくわくウォーク」を活用した日常のウォーキング活動支援 10月・11月を「みんなで健康・みんなで歩こう月間」に位置づけ、マップを活用したウォーキングを推進
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜市健幸づくりのウォーキングマップの配布(各市民健康センターなどで配布) ウォーキング自主グループ活動支援 健康ポイント(健康づくり活動推進インセンティブ事業)＝「ぎふ健幸ポイント」の実施 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,755	150	5,100	150	4,875	150
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	4,755	150	5,100	150	4,875	150

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品	318	294	220
	印刷製本費	571	578	533
	通信運搬費	76	56	129
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,069	1,031	1,038

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,824	6,131	5,913

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,824	6,131	5,913

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域別コースマップ配布数	単位	枚
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			2,500
実績値			2,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ウォーキング実践者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	30,000	30,000	30,000
実績値	20,251	23,188	10,960
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	健康寿命の延伸、誰もが手軽に取り組める健康づくりとして市民ニーズに合致している。 生活の場の近くに、ウォーキングを続けやすい環境づくりを支援することから必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	一番手軽な運動である「歩くこと」を支援することから費用対効果は高い。 ウォーキンググループの支援であることから最も効率的な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	ウォーキンググループの活性化は図ることはできているが、世代交代や新規の参加がうまくいっていない地域も見受けられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	ウォーキンググループについては、誰でも自由に参加できる。マップは市内50地区すべての地区ごとに作成しており、無料で配布している。 ほかの啓発事業においてもパンフレット類は無料配布されている、また広く市民にウォーキング活動の実践を働きかける主旨から無料配布は適正であり公平性は担保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	ウォーキンググループの高齢化が進み、新規の参加者を取り込めていない地域もあるため、岐阜市のホームページなど広報媒体や、地域の担当保健師を通じ、グループ活動のPRや情報提供を行っていく。

事業評価シート

番号 1040011 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市食生活改善推進協議会補助金				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市食生活改善推進協議会
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市補助金等交付規則	

【2.事業概要】

事業の目的	健全な食生活を実践することができる人を育てることを目的とし、地域における「食」を通じた健康づくり活動を進める団体に対して支援する。				
事業の内容	地域で開催しているいきいきふれあいサロン、乳幼児の子育て支援事業の場等において、試食の提供や献立の紹介を行う。また、市民健康センターが実施している地域での健康づくり活動に積極的に参加し、食育推進活動や食生活改善のための普及活動をすすめる。				
事業の対象	何を	組織運営補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市食生活改善推進協議会			
	どのくらい (具体的数値で)	216千円			
令和2年度 (実施内容)	岐阜市食生活改善推進協議会に対し、補助金216千円を交付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,314	73	2,482	73	2,373	73
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,314	73	2,482	73	2,373	73

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		216	216	216
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	216	216	216
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		216	216	216

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,530	2,698	2,589

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,530	2,698	2,589

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	岐阜市食生活改善推進協議会 会員	岐阜市食生活改善推進協議会 会員	岐阜市食生活改善推進協議会 会員
受益者数	459	467	467
受益者負担額(千円)	459	467	467
受益者負担率(%)	18.1%	17.3%	18.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,512	5,777	5,543

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	自主活動の開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	156	156	156
実績値	168	161	146

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	自主活動の参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7,800	7,800	7,800
実績値	11,478	7,699	3,316
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	各地域において「食」を通じた健康づくり活動を進めることで、より多くの市民に情報提供ができる。 食生活改善推進協議会は旧厚生省が作ったボランティア団体であり、各自治体で育成をしている。会員の養成から支援までが行政の役割である。 また、この団体は会員の活動費で運営しているが、大きな財源の無い団体であるため、市民活動を活性化させるためにも現在と同様の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助金は団体収入の15%程度であり、市が独自に実施するよりはるかに、大規模かつ多様な事業展開が図られている。 当該団体の協力がなければ、地区活動の減少や市民活動の減少という影響が考えられる。協働を進めていく事が最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	食生活改善推進員の活動への市民の参加者数は年々増加しており、市民の栄養改善に寄与している。今後も効果が期待できる団体である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	補助金以外に会費が徴収され、会員の活動支援がなされているところであり適正と考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	岐阜市食生活改善推進協議会への支援を今後も継続していく。

事業評価シート

番号 1040011 _ 6

【1.基本情報】

事業名	長良川ツーデーウォーク				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	長良川ツーデーウォーク実行委員会
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜市の観光資源等PR ・市民の健康づくり啓発 	
事業の内容	長良川河畔・金華山・小紅渡し・中山道・柳ヶ瀬通・御魚街道・百々ヶ峰などを2日間にかけてウォーキングする(一日30km～5kmで2日間で9コース)	
事業の対象	何を	ウォーキングイベント
	誰に (対象者・対象者数)	全国のウォーカー、市民
	どのくらい (具体的数値で)	負担金600千円
令和2年度 (実施内容)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,657	210	6,657	210	-	-
パートタイム(嘱託職員)	0		0		-	-
パートタイム(アルバイト)	276	60	282	60	-	-
計(A)	6,933	270	6,939	270	-	-

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	500	600	600
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	開催負担金	600	600
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	500	600	600

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	7,433	7,539	600

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	7,433	7,539	600

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	1,090	1,028	-
受益者負担額(千円)	1,639	1,772	-
受益者負担率(%)	22.1%	23.5%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,819	7,334	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市負担金	単位	円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			600,000
実績値			600,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数の増加	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			1,028
実績値			0
達成状況			—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	近年の健康づくりの多様化に対して、歩くことに対してのみの補助は偏りがあるが、誰もが簡単に気軽に始めることができる歩くことを支援することはニーズに合っている。 近隣の多くの事例で市町村(観光部局、教育部局)が関与している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	例年、参加者負担金額計は、岐阜市の開催負担金の3倍程度であり、費用対効果は高い。 事業当日は大勢のボランティア(岐阜県ウオーキング協会)に支えられている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	例年、延べ参加者約1,600人のうち、岐阜市民が3割程度であり市民の健康啓発という意味では有効性が低い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	他都市事例からも参加者負担金(事前1,500円、当日1,800円)は適正な受益者負担額であると考えられる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	参加者は、岐阜市民が全体の3割で、7割は全国から宿泊を伴い来訪することから、効果的に本市の魅力をPRして行くことが可能である。さらなる参加者を募るため、他部局と連携していく。

事業評価シート

番号 1040011 _ 007

【1.基本情報】

事業名	クアオルト健康ウォーキング事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	クアオルト健康ウォーキングの普及による市民の健康の増進及び本市における観光の推進	
事業の内容	野山など、自然の傾斜地形、冷気や風を活用しながら、個人の体力に合わせて安全・効果的な有酸素運動となるように歩く「クアオルト健康ウォーキング」を実施	
事業の対象	何を	ウォーキング講座の開催
	誰に (対象者・対象者数)	市民、観光客
	どのくらい (具体的数値で)	クアオルト健康ウォーキング講座の開催（令和2年度：71回）
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> クアオルト健康ウォーキング講座（定期講座・実践団体支援）の開催 実践指導者4人の追加育成 	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,340	200	8,500	250	8,125	250
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	6,340	200	8,500	250	8,125	250

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	0	1,966	4,954
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	報酬・報償費等	0	722
	消耗品費・印刷製本費	0	699
	委託料	0	306
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C	0	1,966	4,954

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	6,340	10,466	13,079

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			994
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	994

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	6,340	10,466	12,085

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者		参加者	参加者
受益者数		268	687
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		39,052	17,591

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		8	80
実績値		15	71

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		300	1,600
実績値		268	687
達成状況		×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	これまで推進してきたウォーキングの施策に加え、新たにその具体的な手法を取り入れるという意味において発展的な事業である。 現段階では自治体しか「クアオルト健康ウォーキングアワード」による支援を受けることができない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	1回の開催につき参加者は最大20名までである。 どのようなかたちで民間からの参画が可能か検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	参加者の健康増進や行動変容に寄与するものであると考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	無料で参加ができる。広報により「クアオルト健康ウォーキング」の普及啓発を図り広く参加を呼びかける。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	将来的に効果が得られるよう、検討を進める。

事業評価シート

番号 1040011 _ 8

【1.基本情報】

事業名	節目歯科健康診査				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市歯科医師会	
実施期間	平成6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	健康増進法第17条第1項、第19条の2	

【2.事業概要】

事業の目的	歯科健康診査の受診機会を確保し、加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図り、健康の保持増進に寄与する。				
事業の内容	30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査と結果説明、口腔保健の指導を市内委託医療機関で実施する。対象者には個別に通知し、受診を勧奨する。				
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健康診査			
	誰に (対象者・対象者数)	前年に30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になった市民			
	どのくらい (具体的数値で)	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導を委託医療機関で実施			
令和2年度 (実施内容)	30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、個別に通知した。歯周基本検査を含む歯科健康診査と結果説明及び口腔保健の指導を、市内委託医療機関で実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,268	40	1,268	40	1,300	40
パートタイム(嘱託職員)	319	31	322	31	319	31
パートタイム(アルバイト)	138	30	141	30	135	30
計(A)	1,725	101	1,731	101	1,754	101

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		32,533	34,760	34,465
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	28,315	30,521	30,232
	郵送料	3,957	3,960	3,950
	印刷	261	279	283
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		32,533	34,760	34,465

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	34,258	36,491	36,219

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	7,165	7,658	7,638
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,165	7,658	7,638

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	27,093	28,833	28,581

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	前年に30、35、40、45、50、55、60、65、70歳になった市民48,643人	前年に30、35、40、45、50、55、60、65、70歳になった市民48,643人	前年に30、35、40、45、50、55、60、65、70歳になった市民47,883人
受益者数	5,183	5,467	5,255
受益者負担額(千円)	2,640	2,812	3,150
受益者負担率(%)	7.7%	7.7%	8.7%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	5,227	5,274	5,439

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	節目 歯科健診ポスター等掲示枚数	単位	枚
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			325
実績値			323

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受診率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	13	12	11
実績値	11	11	11
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	健康な歯や口腔機能の維持を図ることは、市民ニーズに合致していると考え。 健康増進法、歯周病検診として、行政が実施すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	実施方法は、個別であり、住民が受診したいときに委託歯科医療機関で受診することで利便性が図れている。しかし、受診率は横ばいであるため、さらに委託歯科医療機関情報を提供し、受診率を増加させる必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歯科健診の受診率は他中核市より高い値を示し、市民の受診機会となっている。また、「自分の歯を24本以上有する高齢者」が増えるなどの効果が得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	受益者に医療機関への委託料の1割を自己負担金として求めており適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	健診の情報を周知するなど、健診環境の充実を図ることで、受診率の増加を図る。

事業評価シート

番号 1040011 9

【1.基本情報】

事業名	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科健診				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市歯科医師会	
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	歯科口腔保健の推進に関する法律第8条、第9条	

【2.事業概要】

事業の目的	要介護高齢者の歯科健診受診の機会を確保し、歯や歯周組織の健康について適切な指導を行い、誤嚥性肺炎を防止するとともに、口腔機能の低下による低栄養、運動機能の低下の抑制を図るなど、高齢者の健康の保持増進と生活の質の維持向上に寄与する。	
事業の内容	通所介護施設等に訪問し、歯科医師が要介護高齢者の歯、歯肉、粘膜の状態、口腔清潔状態などについての審査と相談を行い、一人ひとりに歯科治療の必要性の有無、口腔ケア、義歯清掃等の適切な指導を行う。	
事業の対象	何を	歯科健康診査と相談、指導
	誰に (対象者・対象者数)	通所介護及び通所リハビリテーション施設に通所する要介護高齢者
	どのくらい (具体的数値で)	歯科健康診査を希望する要介護高齢者を対象に、通所する施設に歯科医師が訪問し、年1回の歯科健康診査を実施する。
令和2年度 (実施内容)	歯科健康診査を希望する通所介護及び通所リハビリテーション施設を歯科医師が訪問し、要介護高齢者の歯科健康診査と相談、口腔ケア、義歯等の指導を行うことを一般社団法人岐阜市歯科医師会に委託して実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	254	8	254	8	260	8
パートタイム(嘱託職員)	31	3	31	3	31	3
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	285	11	285	11	291	11

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,765	1,293	1,111
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	委託料	1,698	1,216	1,034
	郵送料	27	37	39
	健診票印刷	40	40	38
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		1,765	1,293	1,111

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,050	1,578	1,402

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	885	646	555
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	885	646	555

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,165	932	847

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	要介護高齢者	要介護高齢者	要介護高齢者
受益者数	601	475	370
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,938	1,963	2,289

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	歯科健診受診者数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			1,000
実績値			371

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	要介護高齢者の通所介護施設等における歯科事業通知数		単位
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			222
実績値			227
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	要介護高齢者の歯科健診と歯科保健指導により、食べる機能を保持増進することは、個の生活の質の向上に繋がる。 要介護高齢者の歯科健診の機会を確保することにより、口腔状態を把握し適切な指導をすることで、口腔機能の保持増進を図ることができる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受診者の増加を図り、さらに費用対効果を高めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	通所介護施設で歯科健診を実施することにより、施設利用者である要介護高齢者の歯科健診の機会の確保に繋がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全域の通所介護施設を対象に実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	通所介護施設において歯科健診を実施することで、歯科受診困難な要介護高齢者の歯科健診の機会を確保できるが、事業の周知をすることで、参加施設や受診者を増加させる必要がある。

事業評価シート

番号 1040011 _ 10

【1.基本情報】

事業名	歯科健康相談事業				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和38 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	①むし歯の危険因子の多い幼児に対し、フッ化物塗布、歯科保健指導を行い、むし歯を予防すると共に、 児の口腔機能の発達を促すため、1歳頃の児の保護者に食育指導を行う。 ②歯科相談及び歯科健康教育を行い、むし歯や歯周疾患、オーラルフレイルの予防及び口腔の健康増進を図る。	
事業の内容	①1歳以上の未就学児に対して、歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、必要に応じた食育指導を行う。 ②歯みがき実習、歯科健康教育を依頼により公民館等に出張して実施する。	
事業の対象	何を	①歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、口腔の発達に合わせた食育指導 ②歯みがき実習、歯科健康教育
	誰に (対象者・対象者数)	①1歳以上の未就学児 ②乳幼児から成人
	どのくらい (具体的 数値で)	①フッ化物塗布 1年に2～4回、口腔の発達に合わせた食育指導 必要な児に1回 ②市民等からの依頼により随時
令和2年度 (実施内容)	①フッ化物塗布と歯科保健指導を各保健センター等において、年35日実施した。 ②公民館等に出張し、幼児とその保護者、地域住民等に歯みがき指導や歯科健康教育を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,833	184	5,833	184	5,395	166
パートタイム(嘱託職員)	948	92	957	92	762	74
パートタイム(アルバイト)	874	190	893	190	774	172
計(A)	7,654	466	7,683	466	6,931	412

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
直接経費【直接事業費】(B)	405	517	620	
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
項目	薬品・器具	379	457	466
	健診票等印刷	26	60	73
	ハブラシ・リフレット			81
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	405	517	620	

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	8,059	8,200	7,551

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,069	1,068	789
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,069	1,068	789

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	6,990	7,132	6,762

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	薬物塗布を受けた児	薬物塗布を受けた児	薬物塗布を受けた児
受益者数	6,778	6,574	2,312
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,031	1,085	2,925

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	薬物塗布延受診児数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	7,100	7,100	4,000
実績値	6,778	6,574	2,312

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	薬物塗布経験者率(3歳児)	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	85	85	85
実績値	96	96	95
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	乳幼児期のむし歯を予防することは、口腔環境を整えむし歯のない永久歯にも繋がる。 歯科受診が困難な年齢層から口腔管理をしていくためには、行政が集団で管理することが必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	集団での実施により効率的に実施できている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	歯科受診困難な年齢から、歯科健診や保護者への歯科保健指導、歯科健康教育を実施することにより、乳歯のむし歯保有者率の減少に繋がっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	乳歯う蝕の予防を図る目的で、乳歯の萌出間もない1歳から、永久歯の萌出が始まる就学前までの全ての児を対象としている。一人当たりのコストが低価であり、多くの市民に受診してもらうためにも無料実施は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	乳幼児期から保護者への歯科保健指導や歯科健康教育をすることは、子のむし歯を予防するのみならず子の生活環境を整えることにも繋がる。また、歯科薬物塗布の対象を就学前までとしたことで、永久歯の知識の普及にも繋がっている。

事業評価シート

番号 1040011 _ 011

【1.基本情報】

事業名	介護予防健康セミナー				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図る。	
事業の内容	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が地区公民館等において、健康セミナーや骨密度測定等を実施し、フレイル予防やロコモティブシンドローム予防等について情報発信する。	
事業の 対象	何を	介護予防健康セミナー
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者
	どのくらい (具体的 数値で)	介護予防健康セミナーの開催 (令和2年度:146回)
令和2年度 (実施内容)	介護予防健康セミナーの開催	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,326	168	5,769	182	1,170	36
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	5,326	168	5,769	182	1,170	36

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,369	2,398	1,241
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	823	1,090	802
	報償費	1,050	1,281	439
	印刷製本費	494	27	
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,369	2,398	1,241

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	7,695	8,167	2,411

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	473	479	248
県支出金	296	299	155
市債			
使用料・手数料			
その他	1,303	1,318	837
計(F)	2,072	2,096	1,240

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	5,623	6,071	1,171

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	9,317	9,441	840
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	603	643	1,394

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	1,085	1,085	850
実績値	675	729	146

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加延べ人数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	14,850	14,850	10,000
実績値	9,317	9,441	840
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。 フレイルやロコモティブシンドローム、口腔機能低下、生活機能低下など介護予防に関する基本的な知識の普及を目的としたセミナーや教室の開催などを通じ、住民一人ひとりの主体的な介護予防活動を支援する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	介護保険事業であり、本市の負担割合は12.4%である。 地域特性に合わせ住民の身近なところで実施する必要があるため、広域実施できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図ることは、介護予防、健康寿命の延伸に繋がる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内全域で実施している。また、地域から依頼があった際は、依頼のあった地域に出向いて実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	フレイル予防を含めた介護予防を推進していくためには、必要な事業であり、事業を継続する。

事業評価シート

番号 1040011 _ 012

【1.基本情報】

事業名	いきいきシニア食生活支援				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象とした栄養教室の開催及び支援 ・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育 ・岐阜市食生活改善推進員の資質向上を図ることを目的とした研修会の開催 				
事業の対象	何を	健康教育、高齢者栄養教室及び岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会			
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者及び岐阜市食生活改善推進員			
	どのくらい (具体的数値で)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者栄養教室の開催及び支援(令和2年度:0回) ・高齢者を対象とした食生活に関する健康教育(令和2年度:53回) ・岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会(令和2年度:1回) 			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者栄養教室の開催及び支援 ・高齢者に対象とした食生活に関する健康教育 ・岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,790	88	2,686	79	1,040	32
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,790	88	2,686	79	1,040	32

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		351	270	417
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	消耗品費	343	256	417
	報償費	8	14	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		351	270	417

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	3,141	2,956	1,457

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	87	54	83
県支出金	43	33	52
市債			
使用料・手数料			
その他	175	148	281
計(F)	305	235	416

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,836	2,721	1,041

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	4,553	4,112	635
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	623	662	1,639

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	100	100	100
実績値	147	141	53

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4,000	4,000	4,000
実績値	4,553	4,112	635
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。 食生活改善推進員に地域で活動してもらうためには、本市が中心となり、事業を展開する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域における「食」を通じた健康づくり活動を進めるボランティア団体である岐阜市食生活改善推進協議会と協働で取り組むことで、事業費が抑えられている。 本市と岐阜市食生活推進協議会が協働で取り組んでいる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	高齢者栄養教室や食生活に関する普及・啓発を行うことで、高齢者の「食」に関する関心を高め、適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	コミュニティセンター等で実施しているほか、地域から依頼があった際は、依頼のあった地域に出向いて実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	高齢者の適正な栄養状態を確保し、介護予防、健康寿命の延伸につなげるため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 1040011 _ 013

【1.基本情報】

事業名	5歳児健康診査				
担当部名	保健衛生部	担当課名	健康増進課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市医師会	
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	3歳児健康診査までに発見できない微兆候としての難聴、目の調節障害、ことばや発達の遅れ、また、注意欠陥多動性障害(ADHD)、学習障害(LD)の早期発見、早期対応をする。				
事業の内容	委託医療機関で健康診査を実施する。				
事業の 対象	何を	健康診査			
	誰に (対象者・対 象者数)	5歳児(年中児)			
	どのくらい (具体的 数値で)	1回			
令和2年度 (実施内容)	受診時期を「満5歳になる年度内の1年間(年中児にあたる時期)」とし、幼児期の健康管理の充実を図り、心身ともに良好な状態で小学校に入学できるよう、委託医療機関で個別健診を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,522	48	1,632	48	1,560	48
パートタイム(嘱託職員)	247	24	250	24	247	24
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	1,769	72	1,882	72	1,807	72

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
直接経費【直接事業費】(B)	11,341	11,541	12,582	
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
項目	健診委託	11,328	11,494	12,541
	消耗品費・印刷製本費	10	31	27
	通信運搬費	3	16	14
減価償却費【施設管理】※(C)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	11,341	11,541	12,582	

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	13,110	13,423	14,389

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	3,678	2,598	0
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,678	2,598	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	9,432	10,825	14,389

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	5歳児	5歳児	5歳児
受益者数	2,168	2,179	2,357
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,350	4,968	6,105

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	受診者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,100	2,100	2,100
実績値	2,168	2,179	2,357

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受診率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	60	60	60
実績値	65	69	70
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	3歳児健診までに気づきにくい発達障害等を発見し、支援の必要な時期に療育へと結び付けることで就学後の生活がスムーズに過ごせると考えられる。 母子保健法に基づき、児の健康診査を行う事業であるため、市が実施するべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	健診から療育につながる幼児があり事業成果は上がっている。 医師会への委託による実施方法は妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	健診受診者数は年々増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	5歳児(年中児)全てを対象とし、健診費用は無料であり、公平性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	事業実績が上がっていることから、今後も現状の内容で継続する。